

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】

南 衣映

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院学際情報学府

【研究題目】

戦後日本における米軍放送を通じた大衆文化の伝播と受容に関する実証的研究

【研究の目的】(400字程度)

近年、米軍の駐留が戦後の日本における文化のアメリカ化に与えた影響を考察する研究が盛んに行われている。その多くは文化変容論や大衆文化の消費という視点から基地の中の文化が日本人によってどのように受容されたかを探究するものであり、基地そのものが問われることはほとんどない。米軍の駐留はなぜ、どのように文化変容をもたらすか。それは、文化帝国主義論で示されたように、アメリカが他国への影響力を維持、強化しようとして自国の文化を押し付けたためか。あるいは、数人の論者が主張してきたように、駐留地域への文化拡散は米軍の意図せぬ結果であるか。いずれの議論においても、この文化現象の土台を成す軍事的側面が十分考慮されていないため、影響関係の全体像は不明なままである。そこで、本研究では米軍ラジオ放送 (Armed Forces Radio Service) を題材にし、アメリカの軍事システムを通じた文化拡散のメカニズムを解明することを目指す。

【研究の内容・方法】(800字程度)

上記の目的を達成するためには、放送の受け手である日本人の視点のみならず、送り手である米軍あるいはアメリカ政府の視点から放送の形成と運営を考察しなければならない。そのため、二つの課題を設定した。

課題①は、米軍やアメリカ政府が放送を通して成し遂げようとしたのは何か、その結果、どのような性格の放送が出現したかを解明することである。そこで、1940年代から1960年代までのアメリカにおける放送の発達経緯を追跡し、番組の制作や編成の方針を検討した。これに関する資料を集めるために、日本国立国会図書館、アメリカ国立公文書館 (NARA)、アメリカ陸軍軍事史センター (CMH)、アメリカ陸軍伝統教育センター (AHEC) で調査を行った。こうした作業に基づいて、米軍放送は第二次大戦参戦前に実施された徴兵と軍事訓練の必要性に疑問を示していたアメリカの若者を説得するために設立され、戦争の目標と意義を知らせ良き市民=兵士を訓育する内なるプロパガンダ手段として機能してきたこと、それゆえ、客観性と真実性が重視され、娯楽性も高い放送となったことを明らかにした。

課題②は、米軍放送を巡るアメリカ側と日本側の影響関係を解明することであり、占領期から1960年代までの日本で米軍が放送を運営した目的や意図、放送に対する日本人の反応や態度を考察した。資料には、上記のものに加えて、日本国立国会図書館、大宅文庫、放送ライブラリー、アメリカメリーランド州立大学カレッジパーク校のプランゲ文庫などから集めた日本の新聞や雑誌記事、回顧録やインタビュー記録、米軍機関紙である『Pacific Stars

and Strips』の記事を用いた。その結果、日本における放送の目的も兵士に対する情報と教育であり、日本人への影響は米軍側の意図せぬ結果であることを解明した。日本人はこの放送の宣伝性を疑うどころか客観性を信じており、自身の欲求と必要に合わせて愛聴していた。米軍の放送関係者は日本人が聴いていることを知っていたが、その反響があまりにも大きかったため、むしろ一切対応しないという方針を取るようになった。

【結論・考察】（４００字程度）

米軍ラジオ放送は第二次大戦以来動員の円滑化のために、入隊した若者を教化する手段として設営されてきた。したがって、この放送を通じた文化の広がりを文化帝国主義的現象と見なすことは妥当ではない。米軍が駐留地域へ放送システムを拡大したのは他国民を文化的に支配するためではなく、むしろ自国民を統治するためであった。文化帝国主義論のレトリックを借りて言えば、駐留地域への文化拡散は「文化的侵略」ではなく、文化に基づいた「侵略」と「侵略」に伴う文化の流入に近い現象である。

戦後の日本で実施された米軍放送も前述した目的の下で軍関係者のみを対象にして行われてきた。一方、日本人の間ではこの放送が軍関係者向けでありアメリカの声（Voice of America）のような日本人向けの宣伝放送とは違うものとして受け入れられていた。日本人にとって米軍放送は、信頼できる情報源、本場の文化の発信源であった。そのため、アメリカ政府はこの放送を通して意図せずも日本人へのプロパガンダ効果が得られた。これは、そもそもこの放送がプロパガンダ性を隠すための戦略の下で運営されていたからであった。